

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した北海道への寄附に関するお知らせ

東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、本日、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して北海道への寄附（以下、「本寄附」といいます。）を行いましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 寄附の経緯

当社は、その経営理念に基づき定めたサステナビリティ方針において「地域社会の一員として、防災やBCP対策の向上（※注記1）を通じてテナントや施設利用者等の顧客ならびに地域コミュニティとのリレーションを図り、安全・安心に貢献する。」ことを掲げております。なお、「地域への貢献」は、当社が運用を受託する各投資法人とその資産運用会社たる当社が共有する重要な社会課題として特定したマテリアリティの一つであります。

また、各投資法人が運用物件を有する北海道においては、早くから新型コロナウイルスの感染者が発生し、今なお、医療従事者等の方々は、地域医療を守り地域の人々が安心して暮らせるよう、日夜最前線で奮闘されていることから、こうした医療従事者等への支援や医療現場で不足している資機材の整備などを目的とした「医療従事者等応援事業」（※注記2）への寄附を募っております。

以上の経緯から、当社は、各投資法人と共有するマテリアリティである地域への貢献の一環として本寄附を行いました。

※注記1 当社は、BCP（事業継続計画）、BCM（事業継続マネジメント）の向上を図り、レジリエンスの強化に努めております。

※注記2 「医療従事者等応援事業」に関する北海道HP

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/krs/ale_hokkaido.htm

・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業の地域再生計画認定（令和元年度第4回）について

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/pdf/R020331press.pdf>



以上